



震災から1年半、被災地は今



© 山田省蔵

水揚げ岸壁の長さ日本一（1,200m）を誇る石巻漁港（宮城県）だが、操業する漁船は震災前の3分の1とのこと。港湾施設や地盤沈下箇所の復旧工事が続くなか、復興までの道のりは、今だ遠く、険しい。

震災から1年半。「あの日」の記憶を留めつつ、それぞれの日々のくらしが積み重なります。岩手県・宮城県・福島県の今について、写真家の山田省蔵さんに切り取ってもらいました。（1~3ページ）



© 山田省蔵

夕暮れの中、作業は途切れなく続く。

「震災からの復興」と一言でいっても、それを測る物差しは多数あります。例えば、国道や鉄道などは9割前後の復興状況とされる一方、復興住宅の建設

は、その整備に着手した割合が15%にとどまっています。

まちづくりの前提となる土地区画整理を計画決定した地区も28%だけと、被災者が安心して生活できる環境には今だなっていません。

農地で営農再開可能になったのは38%、漁港も陸揚げ岸壁の機能が回復した割合が34%です^{*1}。

石巻漁港は、水揚げ量・水揚げ高ともに日本有数の大漁港です。江戸時代には伊達藩・南部藩の米の積み出し基地として栄えました。現在は貿易港や

ヨット係留地、離島フェリーの発着場としての役割も担う石巻漁港ですが、震災前に比べ、操業している漁船数および水揚げ量はともに34%、水揚げ高で40%となっています^{*2}。

復興が長引けば、産地間競争で後れを取ることも懸念されます。復興には、スピードも求められています。

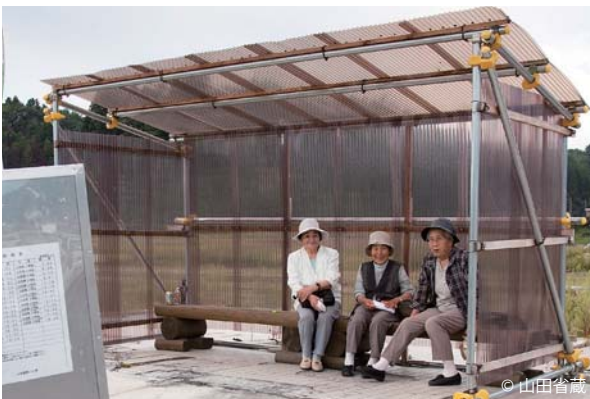
^{*1} 復興状況のデータは復興庁のHPを参照。
^{*2} 石巻漁港のデータは宮城県のHPを参照し、直近掲載数値の2012年4月と2010年4月の数値を比較したものの。

フォトルポ 被災地は今

岩手県山田町、宮城県女川町、福島県福島市

岩手県山田町（取材日：2012年9月15日）

震災時の津波とその後の火事により、約4割の家が全壊した岩手県山田町。町の動脈を担っていた陸中山田駅も、コンクリートの土台を残すだけです。その土台の上に設置されたバスの停留所で佇む3人の女性に声を掛けました。「ええ、この山田町の者です。祭りを見に3人でやってきました。震災の時はほんとすごかった。そして津波のあと



陸中山田駅跡に建てられたバス亭で祭りが始まるまで一休み。



山田町では震災の傷跡がまだまだ目立つ。中ほどのテントが祭り会場。

の火事。夜空が真っ赤になりました。今は、なんの楽しみもないんで、この祭りが楽しみ。去年もやったけど（規模が）小さかった…。（神輿を担いだまま）海に入るのは今年はないみたいだけど、ようやく祭りらしい祭りになってきた」
時おりの風が、祭りの準備を進める声とともに、新たな家を建てる槌音をバス停まで運んできました。

宮城県女川町（取材日：2012年9月14日）



高台にある住宅地と道を隔てて建っている仮設住宅（右）。



「きぼうのかね商店街」。木造の店舗棟はイギリスやアメリカの団体による資金援助を受けて造られた。

世帯数が3,440の女川町に、1,285戸の仮設住宅があります。中には、一本の道を挟んで今までの住宅と仮設住宅が向かい合う場所もあります。

同じ地域に住む住民同士、復興へ向け一緒にやっていこうという動きがある一方で、生活場面での意見や感情のすれ違いの話も聞きます。

今年の4月、女川高校のグラウンドに、仮設の「きぼうのかね商店街」がオープンし、壊滅した商店街の店舗のうち、その大部分（50店舗）が入りました。女川町で6つに分かれていた商店街が一つのところに集まったの営業となります。

昔なじみの店とともに、敷地内には郵便局や各種金融機関の支店もあり、女川町の人々の生活基盤がつけられました。

JR女川駅前にあった鐘が津波で流されたけれど、一つだけ音の鳴る状態で見つかったことに、この商店街の名前の由来があります。

一本の道が互いを隔てる境目になるのではなく、希望の鐘の音をともに鳴らし合う道筋になっていければと思います。

福島県福島市（取材日：2012年9月16日）

全国各地域に空間放射線量の測定機器が設置され、計測結果について文部科学省のホームページで公開されています。

福島県には、学校や公園などにリアルタイム線量測定システムが2,700台（福島市には368台）あり、憩いの場である公園や、人々が行きかう駅前などに置かれています。

福島県内外の住民で、東京電力福島第一原発事故により、



© 山田省蔵

福島駅前に設置されたリアルタイム線量測定システム（写真中央の白の機材）。



© 山田省蔵

2011年4月に、福島県から愛知県一宮市に引っ越してきた松山さん一家。避難してきた人と支援者との集いに参加した帰り道にて。

今までの生活を一変させられた人は多数います。福島県から県外へ避難した6万2,000人を含め、震災を理由に県外へ避難した人たちは、被災地全体で約33万人にのぼります。被災地への直接的な支援とともに、こうした広域避難者へのそれぞれの地域での支援も求められています（関連記事本号6ページ参照）。

インタビュー

「将来を見据えながら、『日常』の部分で支援を行なっていくことが必要です」

社会福祉法人中央共同募金会
企画広報部長
阿部 陽一郎さん



© 山田省蔵

阿部陽一郎さん。

（社会福祉法人中央共同募金会の入口にて）

中央共同募金会では、義援金の受付に加え、活動への支援金として、被災地の災害ボランティアセンターへの助成（100カ所余りに約8億円）や、震災直後に立ち上げた「ボラサポ（赤い羽根災害ボランティア・NPO活動サポート募金）」による支援団体への助

成（第8次決定までに2,005団体に約24億円の助成）など、震災支援の活動を行なっています。

その中で思うことは、最近、被災された方自ら、地域を復興させていこうという力が強くなっているということです。

私は、これから、「将来を見据えつつ行動する」、ということが大切なキーワードになってくると考えています。

先日、被災地を支援する助成団体有志で話し合い、「3.11 + 5」というキャッチフレーズのもと、発災5年後の将来を描き、そこを見据えながら連携・協働できないかという議論が生まれました。

これからの支援のあり方を考えてい

くときに、一度、各行政が公表している「復興計画」に目を通すこともよい方法かもしれません。

今後は、復興のスピードを速めるために、NPOなど市民が主体的に行なう活動を支援するための基金を設置するなど、各県単位で制度を充実させることが大切です。

また、生協の皆さんは、被災された方をサポートするためにさまざまな活動をされていますね。被災地では、震災の風化をととても残念に思っています。ぜひ、震災を忘れないための仕掛けづくりや、また、何かしたいという組合員さんの声を、それぞれのくらしのレベルで実践できるような働きかけをしていっていただけたらと思います。